

令和 7 年度第 1 回高知市里山保全審議会 意見等整理表

議事 1 高知市里山保全条例に係る取組状況及び今後の取組について（報告）

※主に以下 2 点について、意見を求めた。

- ①里山保全の主体者と連携を強化するための手法について
- ②助成措置（助成金及び補助金）によらず、多様な人の関わりにより、里山を保全していくための関連事業等について

委員名	委員からの意見・質問
大崎委員	②について、里山を保全（保護と活用）している取組（実施内容ではなく、そもそも保全活動）を多くの市民・県民が知らないのではないかと。広報活動や企業訪問などにより、取組の周知を図ってはどうか。また、アイデアコンテストのような形式で、市民や企業から活動のアイデアをもらってはどうか。
大槻委員	気候変動による気象の極端化が懸念される中で里山の荒廃は土砂災害の原因となる。この点を踏まえても 6 条里山のみならず 2 条里山を「生かす」ことで「残す」（持続的にメンテナンスする）ことが必要である。この点を取り組み方針において、組み込んでおくべきではないか。
北山委員	現状と課題をよく捉えて里山保全条例を市域全体の里山保全に生かす取り組みへのシフトが図られているように見受けられる。
塚本委員	<p>① 連携強化の手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ボランティアの核となる人材の高齢化、後継者不足が深刻な状況になっている。課題解決の特効薬はないが、地域住民と森林ボランティア団体等との連携の仕組みづくり（整備協定の締結等）は一定の効果が得られるものと思われる。 <p>② 関連事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料 1 に記載のある「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」については、令和 7 年度に事業内容の見直しを実施され、整備森林や竹林の資源利用が必須となり事業名も「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」と変更されている。 ・高知県の森林環境税による「こうち山の日推進事業」の活用も有効と思われる。 <p>（事業内容）</p> <p>目的：「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守り育てることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」ことを目的とした、普及啓発、植樹、「緑の少年団」、森林保全に取り組むボランティア団体等を支援する。</p> <p>事業実施主体：市町村、森林保全ボランティア団体等</p> <p>事業内容（ボランティア団体活動）：森林整備、木材利用、その他森林保全に係るボランティア活動、保護具の購入</p>

	補助金：上限6万円（活動1件につき）
橋詰委員	<p>私の地域の里山環境保全の取組を紹介する。</p> <p>七草フェスタの開催やホタルの生息地保全、タケノコ掘りなど、多様な活動を行っている。七草フェスタでは、里山や田んぼ、畑に自生する野草を子どもたちと一緒に採取し、七種類を集めて七草がゆを作る。スーパーで揃えるのではなく、地域の自然の中で子どもたち自身が手に取って集めることで、季節の草花や里山の生態系に触れる機会を提供している。竹で作ったお椀やお箸を用いて味わうことで、自然の恵みを五感で感じながら、世代を超えてゆったりとした時間を共有できる場となっている。</p> <p>ホタルの保全活動では、人の手で里山を整えることを重視し、草刈りや雑木の整理、水路の整備など里山に人が積極的に関わることでホタルが生息しやすい環境を作り出している。単なる清掃や水質管理ではなく、人と自然が共に生きる里山づくりとしての側面があり、地域の生物多様性を守る取り組みとして重要である。こうした活動により、耕作放棄地の湿田では、希少なヘイケボタルが見事に群がり始め、さらに希少植物であるトサコバイモ、ママコナ、ウナズギギボウシ、ヒメイカリソウなど多くの野草の再生が見られる。</p> <p>今後も継続して地域の原風景である里山を守っていききたい。</p> <p>また、整備された竹林でのタケノコ掘りも、里山資源を活用した自然体験の一つであり、子どもから大人までが里山に親しむ機会となっている。こうした活動により、地域住民が自然の循環や里山の価値を理解し、日常生活の中で自然と触れ合う意識を育むことができる。今後も、地域住民と協力しながら里山の生物多様性を守りつつ、自然に触れる機会を継続的に提供していきたい。また、これらの活動を通じて、次世代に里山の大切さや人が自然に関わる意味を伝えていくことも目指している。</p>
兵等委員	<p>①について、里山保全を行う方々が個別で活動するだけでなく、それぞれの里山についても、活動内容の共有や、やってみて良かったことなどを真似てできるような関わりが今以上に増えることを期待する。</p> <p>②について、子どもが参加し、保護者や地域の方と共に行っていることが良いと感じた。子どもとの関わりや食べることなどは、「やってみたい」という関心が多い事業なので、周知をどのようにするかが課題だと思う。若い世代に向けてはSNSの活用が良いと思うが、取組を開始することが難しいと感じている。</p>
藤井委員	<p>① 里山保全の主体者と連携を強化するための手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育に里山管理実習を <p>概要：市内小中学校のカリキュラムに「地域里山実習」を組み込み、地元の里山保全地区等を継続的な体験学習フィールドとする。</p> <p>手法：単なる草刈りや植材体験ではなく、ノツゴ山での避難路整備のように「地域の安全を守る実習」として位置づける。</p> <p>ポイント：高齢の地権者が「教え役」となり、子供たちが「実務」を担う。顔の見える交流なら「山を貸す」意欲が湧きやすい。※学校単独での実施が困難な場合は、企業CSR活動や専門NPO（こうち森林救援隊等）を指導役として招く。</p>

- ・事務及び実務の完全代行パッケージを構築

概要：土地所有者が感じている「事務及び金銭的負担」を解消するため、企業 CSR や認定 NPO が、地権者の代わりに補助金申請や予算管理を全て代行するモデルを構築する。地権者は「同意」と「現場の案内」のみに専念できる環境を整えることが、保全活動の持続性を高める。

② 助成措置によらず、多様な人の関わりにより保全していくための関連事業

- ・「防災インフラ整備」としての企業 CSR パッケージ：

概要：企業の CSR 活動を、秦山で課題となっている「住宅地周辺の支障木管理」やノツゴ山の「避難路確保」とセットにする。

必要性と関心の向上：「社会貢献」という抽象的な目的ではなく、「地域の命を守るインフラ整備」と定義し、企業 CSR、防災研修、ボランティア活動ができるよう、仲介する。

- ・特定趣味層を巻き込んだ「保全×利活用」事業

アイデア：昆虫愛好家等へのフィールド提供を通じ、「入山料」として一部軽備活動を担ってもらうなど。ブッシュクラフト体験主催団体などに提供し、放置竹林や間伐支障木を利用した道具づくりやサバイバル技術を学ぶ「防災×アウトドア」プログラムを推進する。

③ 植栽・植樹に関わる注意事項

景勝地等での植掛において、植えっぱなしによる枯死が観光客の目にさらされ、マイナスイメージを与えるなど、景観を損なう事例が散見されます。これを防ぎ、真に豊かな里山を次世代へ引き継ぐため、以下の2点を提案する。

1 「植えっぱなし」の厳禁と5年間のメンテナンス義務化

全ての植栽事業に対し、「数年間のメンテナンスをセットにした計画」の策定承認の条件とすべきである。子供たちが関わる場合、植えるだけでなくその後の継続的な管理に携わるからこそ、自然との共生を学ぶ最良の教育となる。

2 生態系への配慮を最優先した植物選定の徹底

- ・現状と課題：自然度の高いエリアほど、園芸品種や他所からの植物の持ち込みは外来種問題や遺伝的攪乱を引き起こし生態系を破壊するリスクがある。
- ・提言：生態系への配慮を最優先事項とし、自然度が高い場所で植栽を行う場合は「その土地の在来種、または拡散のおそれのない植物」の選定を徹底する（里山に限らず、高知市全域ですべての事業を対象にするべき）。高知県内ではこの意識が低い傾向にあるので、専門家の知見に基づいた慎重な選定ガイドラインを策定するのが理想。

どれだけいい案があっても、将来への継続が最も重要だと思っている。高知市の学校において、地域の里山（保全地区等）を「継続的な学習フィールド」として活用することを義務付けられないか。自然に触れる機会が減っているので、良いプログラムになる。植樹

	<p>や草刈りは単発ではなく、自分が関わったエリアを「卒業まで管理する」継続型実習としてカリキュラム化し、地権者や地域住民が「知識と知恵の伝承者」として参加することで、所有者の孤立を防ぎつつ、地域コミュニティと将来の担い手を育成できるのではないかと考える。</p>
堀澤委員	<p>6条里山については、葛島山やノツゴ山では地域住民による取組が継続して行われており、防災拠点としての役割も含めて地域に根差した活動が行われていると理解している。一方で担い手の高齢化が課題となっていることから、防災学習等と併せて里山の管理の重要性を住民と共有し、地域の実情に合った形で継続的な手入れが行われる仕組みを検討していくことが望ましいと考える。</p> <p>秦山については、防災上の役割に加え、市街地に接する都市縁辺の里山という特徴を有していると考えられる。山林の荒廃が進むと斜面の安定や周辺環境への影響も懸念されるため、山体の保全の観点からも管理の方法を検討する必要があるのではないかと考える。まずは往路や住宅地周辺に影響する支障木の整理など、比較的取り組みやすい作業から着手することで、防災意識の向上や今後の管理の方向性の検討につながる可能性があると考えます。</p> <p>また、2条里山については、従来からの地域活動に加えて鏡川流域関係人口創出事業や地域通貨等の仕組みを活用することで、多様な主体が関わる取組が進んでいると理解している。一般にイメージされる農村型の里山とはやや性格が異なる部分もあるが、高知市のような地方都市において、市街地周辺の自然環境を防災や市民活動の場として活用していく取組として意義のあるモデルであると感じた。</p>
松本委員	<p>【保全主体支援について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代教育との連携 <p>葛島山の「命山」としての認知に至るまでの近年の取り組み（整備→日常（定期イベント）活用）は、望ましい活動例となったといえる。また、ノツゴ山の高知放送との連携は、外部者による支援事例となり関係者の意識を集める契機となったが、毎年実現しうるものではなく、根本解決にはならない。今回の連携機会を契機に、次年度に如何に新たな繋がり（ノツゴ地区と梶ヶ浦地区および小中学校）を連携に繋げていくかが重要になる。小中学校においては、教員業務の軽減を目的に地域との教育の分担を進めている。この流れを活かし、地域において防災・環境教育・野外活動に関する教育の場と機会（知識・体験）を提供する関係へと進むことが2つの里山保全地区における活動継続の鍵となると考えられる。いずれにしても、もしもの際の避難場所の管理に関する自助の意識が重要となる。</p> <p>秦山の「保全コミュニティの不在」については、エリアの意味の形成から考える必要がある。以前の会議で、史跡があるとのことであつたが、その価値を活かす散策路、そして社会科教育での活用、散策路を活かした中距離走など体幹を鍛える運動教育の場の提供など、保育園や小学校での活用につなげるなど、場所に意味・価値を加味していく必要があるように思う。初期整備は、森林整備 NPO の協力で進める策もあるが、その時点から小学校もしくは高校の探求課題（小津高校などスーパーサイエンス指定高校などが適任）などにリンクさせて、自然環境の人的かく乱（散策路開設）による影響調査などの素材にするのもありではないか。</p>

	<p>いずれにせよ、次世代が関わる形が最も影響力が強く、今後の展開可能性にも期待ができる。また、次世代への教育効果の面でも、他地域との差別化となり、教育移住への貢献も可能となる。街と森の近い高知市だからこそその道を考える必要がある。「プレイヤー」と「フィールド」、「プログラム」のいずれを誰が担うか、地域に限定せず、しかし地縁を大事に探る必要があるが、高知森林救援隊など現状のサポーター方の高齢化も進んでおり、森林ボランティアに頼る形式ではない広がりを考える必要がある。利用協定の締結などフィールド利用の手続き面が負担であれば、様式作成の支援が求められる。授業と地域住民（指導者）との縁づくりが課題であれば、高知市担当課の方で仲介機能（地域の先生/地域の学びフィールドのリスト：小中学校向け）を備えたり、県内での森林教育の中核となっている高知県森と緑の会などと連携したりすることで、活動関係者（所有者/利用者：指導者／受益者：子どもら）らを様々な面で支援し、活動しやすさを実現することが望ましい。</p> <p>・事務の簡素化</p> <p>また、3者共通の「助成に係る事務及び金銭的負担」であるが、これは、どこまで事務を簡素化できるかに尽きる。簡素化といっても、内容の簡素化ではなく、作成工程の簡素化である。作成者の立ち位置で申請方法の見直しをすることが最短である。</p> <p>【事務局からの問いについて】</p> <p>「里山保全の主体者」をどう捉えるかから検討することが重要である。「里山保全の主体者」は、「里山所有者」であるとは限らない。里山をフィールドとして活用したい「活動者」は活用できるように整備する意欲を持ちうるし、提供される里山でのイベントに参加する「受益者（もしくはその親）」もまた、その体験への愛着度合い（重要視度合い）により、整備にも関心を寄せるだろう。また、「周辺住民」においても、その里山が自身（または家族）にとって重要な「命山」であるとの認識があれば、その整備に関心をもちうる。</p> <p>これら主体者は、里山利用への参入時期に差が出ると考えられる。最も参入時期が早いのは、「活動者」、次いで「受益者」。「周辺住民」については、必要性への実感度による。「活動者」は、フィールドとしての活用可能性に期待しているので、資金さえあれば初期からの整備でも関心を寄せる可能性はある。「周辺住民」については、必要性や利用可能性を実感できることが重要で、当面の要点は「利用可能な環境にあるか／比較的容易にそうできるか」であろう。</p> <p>行政側ができることは、活用ビジョンを関係者が共有できる場づくりではないか。専門家（減災・環境教育・生態系・地域自治・体幹教育など）を呼び、次世代を中心に多世代教育の形を取り、フィールドとして指定里山を設定して、対災害&環境教育&体育教育の活用ビジョンを描く体験を講じてはどうだろうか。</p>
山本委員	<p>1. 主体者同士</p> <p>現状は主体者同士の繋がりがほぼ無い状態のため、顔が見える横のつながりができるだけでも全く違った雰囲気になるのではないかと。高知市に旗振り役になっていれば大変ありがたい。入口としては、年一回の交流会や勉強会のようなもので充分だが、各団体の代表</p>

が集う形式的な場というよりは、プレイヤーがそれぞれ集い、顔を見ながら山仕事について話せる場が理想的である。

想定される参加者は、自代林業、特殊伐採、炭焼き、竹林整備、自然活動団体、地域団体等であるが、現場で活動されている方々はそれぞれ里山に関してシビアな意見を持っている方が多いと思うので、批判や感情的な議論を避け、生産的な機会にするためには、テーマ設定や会の進行・ファシリテーションは非常に重要になってくると思う。

2. 主体者×市民（市内外）

上記を実施した上で、ネットワーク化が図れそうであれば、将来的に「高知市里山活動ポータル」のようなものができるのでは無いか。最初の段階では、ウェブサイト1ページで、里山団体リスト、活動風景写真、問い合わせ先があれば充分だと思う。

現状は、「里山に関わりたい、でもどこに行けばいいかわからない。」といった感じのため、これが解消されるだけでも入口はかなり広がるのではないかと。将来的には、各団体の詳細な活動紹介や、活動日カレンダー等があれば理想的かと思う。「鏡川流域パートナーシップ」の活動を活発にされているため、その一環として、里山関連の仕組みづくりを取り入れてみるのはどうか。